

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	ステップ御崎		公表日		年	月	日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1	フロア内におもちゃ等の物を置かず、収納することで適切なスペースを確保している。利用児のクールダウンでは、使用していなければ専門職の個室で対応している。	利用児のクールダウンをする専用の個室が必要な時がある。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	3				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	1	ホワイトボードにその日の活動スケジュールを絵カードなどで提示して視覚的に分かりやすいようにしている。	まだ視覚的な面や特性に応じた工夫は必要に感じられる。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	1	サービス提供終了後に毎日、清掃を行っている。また、定期的に換気なども行っている。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	利用児が不穏になった際や個別での課題がある時は個室で対応し、気持ちの切り替えや集中がしやすいようにしている。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6					
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		その都度、保護者からの意見についてはミーティングなどで共有し、改善に取り組んでいる。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		ミーティングの際に機会を設けて周知と共有ができています。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	2				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	1	感染対策や虐待防止など、各委員会が整備されている。また法人が推進しているユマニチュードの研修や外部のオンライン研修を毎月事業所内で視聴している。	もう少し、交流のある研修会があれば良い。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		利用児、保護者からのニーズを聞き取り、アセスメントを行ない、支援内容を共有して、計画作成を行っている。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		支援計画の原案を基にケース会議を行ない、利用児個々に合わせた支援内容を検討している。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		支援計画を職員に閲覧してもらい、共有して支援を行うように努めている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		アセスメントツールを確認し、活用している。	もう少し詳細なツールであれば好ましい。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		それぞれの支援を設定し、支援内容の具体化を図っている。	さらにより具体的な支援内容となるように考慮し、工夫する必要がある。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		チームで立案し、ローテーションで行っている。また各職員が創意工夫することに努めている。			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		内容に工夫を凝らしながら固定化しないようにミーティング時などで振り返りと考察をしながら取り組んでいる。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		情報を共有し、行っている。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		毎日、ミーティングを行っている。記録なども必要に応じて確認している。		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	毎朝のミーティングで振り返りを行っている。		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		日々、記録を取り、職員間で情報の共有と考察を行ない、よりよい支援に繋げられるように改善を図っている。		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的にモニタリングを職員から情報をもらいながら、見直しを図るよう努めている。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		参画している。		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	2			
	28	(28～30は、センターのみ回答)					
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答)					
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		6			
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6				
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			基本的に行なえている。	保護者によっては、頻度が少ない方がいるのが課題である。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	5			家族へのプログラムや研修は少ないため、事業所で検討し頻度を増やしていくことが課題である。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			利用契約時に重要事項説明書を基に説明を行っている。		
	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6					

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		保護者から支援計画書の説明と同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		積極的に相談や面談に応じて助言なども行うようにしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	1	年に1回保護者会を開催し、交流の機会を設けている。	兄弟間での交流する機会は現状ない。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		迅速に対応し、共有と周知をしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月、おたよりを保護者向けに発信し、SNSも毎月、発信して活動概要や行事など諸々の情報を発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		契約時に説明と確認を保護者から取り、留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		配慮しながら、意思疎通、情報共有に努めている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		職員内ではできている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを策定し、年に2度、避難訓練は実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		契約時や保護者より事前に確認するように努めている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	1	安全計画を作成し、職員への定期的な周知・情報共有ができている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハットを作成し、職員間で声掛けも行ない、共有し再発防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		委員会を設置し、定期的に研修会を実施して対応に努めている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6				